

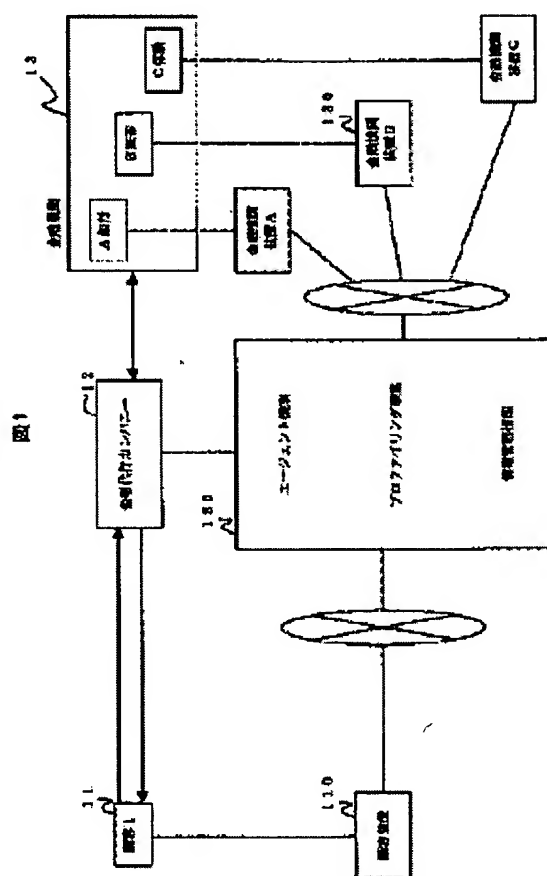
# PROVIDING METHOD OF FINANCIAL SERVICE, SYSTEM AND FINANCIAL AGENCY DEVICE

**Patent number:** JP2003044679  
**Publication date:** 2003-02-14  
**Inventor:** OSHIMA HIDEKO; NOZAKI MASARU; SATO RYOJI  
**Applicant:** HITACHI LTD; HITACHI CAPITAL CORP  
**Classification:**  
 - international: (IPC1-7): G06F17/60  
 - european:  
**Application number:** JP20010228321 20010727  
**Priority number(s):** JP20010228321 20010727

Report a data error here

## Abstract of JP2003044679

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To analyze accumulated client information to be provided to financial institutions as profiling information by managing the financial property of clients which a plurality of the financial institutions manage in place of the clients. **SOLUTION:** Financial transaction such as inquiry and totalization of property contents of transaction financial institutions, measurement and warning of a risk amount of the financial property, proposal of cancellation and purchase of the financial products, deposit, withdrawal, transfer or the like is enabled in place of the clients contracted with a financial agency company by the financial agency company 12 executing business of the financial institutions, a web site of the financial agency company and an automatic teller machine, and a financial agency device 120 providing client information obtained by the service, transaction information and analysis result of the transaction information to an enterprise contracted with the financial agency company.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(51)Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テマコード <sup>*</sup> (参考)
G 0 6 F 17/60	2 3 4	G 0 6 F 17/60	2 3 4 K
	2 1 0		2 1 0
	Z E C		Z E C

審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 12 頁)

(21)出願番号	特願2001-228321(P2001-228321)	(71)出願人	000005108 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
(22)出願日	平成13年7月27日(2001.7.27)	(71)出願人	398001182 日立キャピタル株式会社 東京都港区西新橋2丁目15番12号
		(72)発明者	大島 英子 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町5030番地 株 式会社日立製作所ソフトウェア事業部内
		(74)代理人	100078134 弁理士 武 照次郎

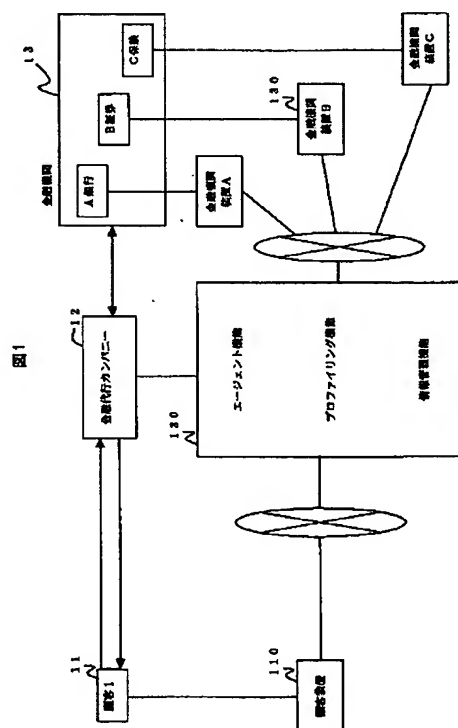
[最終頁に続く](#)

(54)【発明の名称】 金融サービスの提供方法、システム及び金融代行装置

(57) 【要約】

【課題】 複数の金融機関が管理する顧客の金融資産を顧客に代わって管理し、蓄積した顧客情報を分析しプロファイリング情報として金融機関に提供する。

【解決手段】 金融機関の業務を代行する金融代行カンパニー１２と前記金融代行カンパニーのWebサイト、現金自動取引装置等により、前記金融代行カンパニーと契約している顧客に代わり、取引金融機関の資産内容の照会・集計、金融資産のリスク量の計測・警告、金融商品の解約・購入の提案、預入、引出、振込みなどの金融取引を可能にすると共に、前記サービスにより得られた顧客情報、取引情報、取引情報の分析結果を、前記金融代行カンパニーと契約した企業に提供する金融代行装置１２０と具備する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 顧客装置と少なくとも1つの金融機関装置とに接続された金融代行装置を備え、顧客及び金融機関に対して金融サービスを行う金融サービスの提供方法であって、前記金融代行装置は、前記金融機関装置から顧客装置を有する顧客の資産情報を受信し、前記金融機関毎に商品情報を格納管理し、前記資産情報と商品情報とに基づいて前記金融機関に前記顧客が保有する資産の資産額と前記資産におけるリスク量とを算定して、その前記資産額と前記リスク量とを前記顧客に送信することを特徴とする金融サービスの提供方法。

【請求項2】 前記顧客毎に設定される指定リスク量データを格納管理し、算定されるリスク量と前記指定リスク量とを比較し、この比較の結果に応じて前記指定リスク量と前記商品情報と前記資産情報とに基づいて前記商品情報の中から1以上の商品を提案商品として選択して、顧客装置に送信することを特徴とする請求項1記載の金融サービスの提供方法。

【請求項3】 前記提案商品として選択される商品は、その購入によって顧客資産におけるリスク量と前記指定リスク量との差異を減少させる商品であることを特徴とする請求項2記載の金融サービスの提供方法。

【請求項4】 前記との顧客の取引情報を分析し、顧客を類型化するプロファイル分析を行い、分析結果を金融機関装置に送信することを特徴とする請求項1、2または3記載の金融サービス提供方法。

【請求項5】 顧客装置と少なくとも1つの金融機関装置とに接続された金融代行装置を備え、顧客及び金融機関に対して金融サービスを行う金融サービスの提供システムであって、前記金融代行装置は、前記金融機関装置から顧客装置を有する顧客の資産情報を受信する第1の受信部と、前記金融機関装置を有する金融機関毎に商品情報を格納する第1の格納部と、前記資産情報と商品情報とに基づいて前記金融機関に前記顧客が保有する資産の資産額と前記資産におけるリスク量とを算定する資産管理部と、前記資産額と前記リスク量とを前記顧客に送信する通知部とを備えたことを特徴とする金融サービスの提供システム。

【請求項6】 前記金融代行装置は、前記顧客毎に設定される指定リスク量データを格納する第2の格納部と、前記資産管理部によって算定されるリスク量と前記指定リスク量とを比較するリスク管理部と、前記リスク管理部による比較の結果に応じて前記指定リスク量と前記商品情報と前記資産情報とに基づいて前記商品情報の中から1以上の商品を提案商品として選択して、顧客装置に送信する提案部とを備えたことを特徴とする請求項5記載の金融サービスの提供システム。

【請求項7】 前記提案部によって選択される商品は、その購入によって顧客資産におけるリスク量と前記指定リスク量との差異を減少させる商品であることを特徴と

する請求項6記載の金融サービスの提供システム。

【請求項8】 前記金融代行装置は、前記顧客の取引情報を格納する第3の格納部と、前記取引情報を分析し、顧客を類型化するプロファイル分析部とを備えたことを特徴とする請求項5、6または7記載の金融サービスの提供システム。

【請求項9】 顧客装置と少なくとも1つの金融機関装置とに接続され、顧客及び金融機関に対して金融サービスを行う金融代行装置であって、顧客の資産を預託された金融機関がそれぞれ管理する前記顧客の資産情報と前記資産を構成する金融商品に関する情報である商品情報とに基づいて前記顧客の資産総額を算定する資産管理部と、前記資産総額を示す情報を顧客装置に送信する通知部とを備えたことを特徴とする金融代行装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、金融サービスの提供方法、システム及び金融代行装置に係り、特に、複数の金融機関が提供する金融商品を顧客に代行して管理する金融サービスの提供方法、システム及び金融代行装置に関する。

【0002】

【従来の技術】一般に、金融機関の顧客である個人または法人が自己の資産内容を照会し、あるいは資金移動を依頼し、または、前記金融機関が提供する金融商品に関する情報を利用したり、その商品を購入する場合、これらの顧客は、取引先金融機関の窓口や現金自動取引装置、または、Webサイトといったチャネルを利用することが一般的である。従って、顧客は、取引先金融機関が複数存在する場合、自己の総資産を把握しようとする各取引先金融機関の窓口、現金自動取引装置またはWebサイトから個々に資産情報を入手し、顧客個人が前記個々の資産情報を加算する必要があった。また、新たに金融商品を購入する場合や、既に顧客が保有する金融商品を別の金融商品に入れ替えたい場合にも、顧客は、前述と同様に、自身がそれぞれの金融機関からの商品情報を入手した上でそれぞれの商品についてリスク計測を行って商品購入を決定している。

【0003】一方、金融機関は、他の金融機関と顧客との取引情報を入手することが難しいため、それぞれ自己が有する顧客との取引情報に基づいてしか商品提案を行うことができないのが現状である。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】前述した従来の方法は、顧客、金融機関のそれぞれの観点から次のような問題を生じさせている。すなわち、従来の方法は、顧客としては、各金融機関に対して個別に自己が保有する金融商品の資産状況、各商品のリスク量、自分の総資産の額等等を把握することが煩雑であるという問題点を有している。また、従来の方法は、各金融機関としては、顧客

の個人情報を入手し、これをタイプ別に類型化することにより商品提案の効率を向上させることを検討しているが、各金融機関の顧客数が膨大な数に上り、その類型化の作業に多大なコストを要するという問題点を有している。

【0005】さらに、従来の方法は、顧客の個人情報の取得を望む各金融機関が自己が販売する金融商品に関する情報を顧客に提供に際して、顧客（潜在的な顧客を含む）の個人情報を求めることも多く、一般の顧客が各金融機関が提供する金融商品を比較し、最適な資産運用をすることを考えた場合、結果的に顧客に、顧客の個人情報を多数の金融機関に開示させることになる。このことは、顧客に不必要なDMの送付や個人情報の不正利用の危険といった懸念を招くこととなり、各金融機関は、顧客の個人情報を適正に管理するための仕組みを構築することが必要となる。

【0006】本発明の目的は、顧客に対して、その金融資産を顧客の指示に基づき、顧客に代わって管理運用すると共に、顧客の個人情報を適正に管理することを可能にし、金融機関に対して、本発明で提供するサービスの利用者のプロファイリング情報等の分析結果を提供し、顧客のニーズに対応した商品提案等の情報提供サービスを行うと共に、情報提供サービス及びこの情報提供サービスに係るデータ管理サービスを提供することを可能にした金融サービスの提供方法、システム及び金融代行装置を提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明によれば前記目的は、金融機関を代行する金融代行カンパニー、金融代行カンパニーのWebサイト、現金自動取引装置を介して金融代行カンパニーが提供する各種サービスを実行することにより達成される。

【0008】すなわち、前記目的は、顧客と金融代行カンパニーとが契約関係にある場合において、金融代行カンパニーが顧客に代わり、顧客の資産内容を照会・集計し、資産内容を報告し、金融資産のリスク量を計測・警告し、顧客の指示に従って金融商品の解約・購入を行い、加えて預入、引出、振込みを代行するエージェント機能を有した金融代行装置を備えることにより達成される。

【0009】また、前記目的は、金融代行装置、金融代行サービスによって得られた取引情報を分析し、顧客をプロファイリングする機能と、企業に対し、プロフィール結果を提供し、分析結果にもとづく商品提案を行い、さらに、情報提供の過程で顧客のプライバシー情報を守るセキュリティ機能と備えることにより達成される。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明による金融サービスの提供方法、システム及び金融代行装置の実施形態を図面により詳細に説明する。

【0011】図1は本発明一実施形態による金融サービスシステムの構成を示すブロック図、図2は図1に示すシステムで実行される取引スキームでの各当事者間における情報の流れを説明する図、図3は金融代行カンパニーが保有する金融代行装置の機能構成を示すブロック図、図4は金融代行装置が顧客を新規に登録する際の処理動作を説明するフローチャート、図5は金融代行装置が顧客に対してエージェントサービスを提供する際の処理動作を説明するフローチャート、図6は金融代行装置がエージェント機能を用いて、顧客に対しリスク管理等の資産管理サービスを提供する際の処理動作を説明するフローチャート、図7は金融代行装置が金融機関に対してプロフィール情報を提供する際の処理動作を説明するフローチャート、図8は金融代行装置に接続されたデータベースの内容を説明する図である。図1～図3において、11は顧客、12は金融代行カンパニー、13は金融機関、110は顧客装置、120は金融代行装置、121は入出力部、122は送信受信部、123は認証部、124はパラメータ解析部、125は資産管理部、126はプロフィール部、127はエージェント部、128は顧客管理部、129はデータベース、130は金融機関装置である。

【0012】本発明一実施形態による金融サービスシステムは、図1に示すように、顧客11、金融代行カンパニー12、複数の金融機関13のそれぞれが、顧客装置110、金融代行装置120、金融機関装置130を保有し、これらが公衆通信網等のネットワークを介して相互に接続されて構成され、顧客装置110、金融代行装置120、金融機関装置130は、相互に情報を送受信して取引、その他の処理を行う。なお、以下の説明において、金融機関装置130とは、金融代行装置120と接続された複数の装置一般を言うものとし、金融機関13とは、前記金融機関装置130を有する金融機関一般を指すものとする。また、ここでいう顧客装置110は、説明する本発明の実施形態においては顧客11の有するPCを前提として説明するが、顧客装置110は、PCに限定されるものではなくその他の情報端末、携帯端末、ATM、プッシュホン等であってよい。

【0013】金融代行カンパニー12は、金融代行装置120を介して顧客にエージェント機能、情報管理機能を用いてサービスを提供し、一方、金融機関13に対してはプロファイリング機能を用いたサービスを提供する。顧客11及び金融機関13は、そのための条件としてそれぞれ顧客装置110、金融機関装置130を介して予め設定された所定の情報を金融代行装置120に送信し、すなわち、金融代行カンパニーにそれぞれの情報を提供し、パスワード等の取引システムにおいて顧客11、金融機関13を一意に識別する識別子の交付を受けて、本発明の実施形態によるサービス提供を受ける。

【0014】前述の予め設定された所定の情報とは、顧

客１１の場合、自己の個人情報、すなわち、氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先、勤務先住所、勤続年数、居住形態、家族構成、社会保険番号等、及び、自己が保有する金融資産に関する情報（以下、単に資産情報と言う）である。資産情報とは、具体的には、顧客１１の取引金融機関１３の名称、所在地、顧客１３と直接取引を行っている前記取引金融機関の支店の名称、その所在地、顧客１１が各取引金融機関１３と行う取引の種類（普通預金、定期預金、投資信託、株式投資、年金保険、公共料金等の引落し等）、及び、保有する金融資産の内容等）である。

【００１５】また、金融機関１３の予め設定された所定の情報とは、例えば、財務情報（財務諸表）、商品情報（商品名、出資単位、利率、満期、手数料等）、顧客１１の資産の移動情報等である。但し、前述の内、顧客１１の個人情報や顧客１１が取引を行っている金融機関の名称等以外については、顧客１１の委任を受けた金融代行カンパニー１２が顧客１１の取引金融機関１３から直接に情報の提供を受けてもよい。

【００１６】次に、金融代行カンパニー１２が顧客１１に提供するサービスの概略について説明する。

【００１７】前述したエージェント機能によるサービスとは、顧客１１に委任された取引あるいは処理を金融代行カンパニー１２が顧客１１に代わって行うというものである。ここでは前述の委任に関して、事前に金融代行カンパニー１２と顧客１１との間で包括的な委任契約が締結されたものとして説明するが、各処理あるいは各取引毎の契約締結を行うものであってもよい。

【００１８】金融代行カンパニー１２は、前述の委任契約に基づき、顧客１１の指示に従って顧客の指定する取引（金融資産の購入・売却、振込、振替、）を行い、また、その他のそれぞれの顧客１１が金融機関１３毎に保有する資産の資産額やリスク量及び各顧客１１の総資産額並びに総資産におけるリスク量を把握し、この情報を顧客１１の求めに応じて、あるいは、定期的に顧客１１に提供する。このとき、前述のリスク量の監視は、定期的に行うものであっても、また、常時監視するものであってもよいが、常時監視する場合、顧客１１の資産に変動があった場合に金融機関１３から即時にその旨の通知を受ける必要がある。

【００１９】金融代行カンパニー１２は、前記リスク量の推移を監視し、顧客１１の資産に係るリスク量が顧客１１より予め指定されるリスク量を超えた場合、あるいは、超える蓋然性が高い場合にその旨を顧客１１に通知して指示を求める。このとき、金融代行カンパニー１２は、前記通知と併せて顧客１１にとって最適と思われるリスク量を維持するために必要な取引（ポートフォリオの組替え、特定の金融商品の解約等）とを明示し、この取引実行の承認を仰ぐようにすることができる。前述のような取引の提案は、単一である必要はなく、最適と思

われる複数の取引の提案であってもよいが、その場合、顧客１１による選択が行われる。また、前記提案された取引に対する顧客１１の承認は予め金融代行カンパニー１２に与えられていてもよい。

【００２０】情報管理機能によるサービスとは、金融代行カンパニー１２が顧客１１あるいは金融機関１３から提供を受けた情報を管理し、これらの情報に基づいて顧客１１に対して提供するサービスである。

【００２１】このサービスは、例えば、金融代行カンパニー１２が、予め提供を受けて管理している個人情報に基づき、金融機関１３が提供する金融商品の内、顧客１１に最適と思われる金融商品を顧客１１に提案するサービスである。その際、この提案は、顧客１１の個人情報から導き出される顧客１１のステータス（生活環境、状況）だけではなく、商品提案時点での顧客１１の金融資産全体（＝ポートフォリオ）とのバランスを図って行われる。すなわち、この提案は、提案される金融商品が単体で現時点の顧客１１にとって最適であることに加えて、当該金融商品の購入によって顧客１１の有する資産の価値が全体として上昇、あるいは、上昇しないにしても維持される、もしくは、下落額を最小とすることを条件として行われる。これにより、顧客１１にとって実質的に最適な金融商品の提案サービスを提供することができ、顧客１１は、必要とする情報を入手することができる。

【００２２】また、金融代行カンパニー１２は、顧客１１が任意に金融商品を選択し、購入することを希望する場合にも、顧客１１の希望に沿った金融商品に関する情報を提供する。顧客１１は、複数の金融機関に自己の個人情報を提供することなく、各金融機関が提供する金融商品を比較検討することができる。

【００２３】次に、金融代行カンパニー１２が金融機関１３に提供するプロファイリング機能を用いたプロファイリングサービスについて説明する。

【００２４】プロファイリングサービスとは、金融代行カンパニー１２が会員として集めた顧客１１の情報をを用いて顧客の類型化を行い、顧客層毎の取引性向や商品嗜好を分析し、これを金融機関１３に提供するものである。金融機関１３は、このようにして得られたプロファイル情報をマーケティングに利用することにより精度の高い販売促進活動を行うことができる。

【００２５】前述で説明した本発明の実施形態による取引スキームを情報の流れに着目して整理して示している図２において、顧客１１が有する顧客装置１１０からは顧客１１の個人情報や任意の処理を指示する取引指示情報が送信され、また、金融機関１３の保有する金融機関装置１３０からは顧客１１の資産情報や商品情報、金融機関１３の財務内容を表す財務情報が送信されて、金融代行装置１２０に接続されるデータベースに格納される。金融代行装置１２０は、これらの情報をもとに顧客

11に対して、資産情報、リスク情報、商品提案を提供し、金融機関13に対して、プロファイリングサービスを提供する。

【0026】金融代行装置120は、図3に示すように、入出力部121、送受信部122、認証部123、パラメータ解析部124、資産管理部125、プロフィール部126、エージェント部127、顧客管理部128、データベース129を備えて構成される。そして、資産管理部125は、ポートフォリオ管理部1251、リスク管理部1252、提案部1253、更新部1254を備え、プロフィール部126は、定義受信部1261、分析部1262を備え、顧客管理部128は、新規登録部1281、更新部1282を備えて構成される。

【0027】入出力部121は、金融代行装置120への情報の入力及び出力を行う。例えば、本発明の実施形態によるシステムへの利用申込者の顧客登録や、新規に提携した金融機関の登録等は、この入出力部121を通じて実行される。

【0028】送受信部122は、顧客装置110から送信される個人情報や取引指示情報、金融機関装置130から送信される顧客資産情報、商品情報、財務情報、プロフィール要求情報等の各情報を受信し、顧客装置110、金融機関装置に商品情報、リスク情報、資産残高情報、取引指示情報、プロフィール情報等を送信する。また、送受信部122による前述の情報の送受信に際して、認証部123は、受信した情報の送信元を認証し、相手方を確認すると共に金融代行装置120が送信する情報に電子署名を付す等の処理を行う。

【0029】パラメータ解析部124は、金融代行装置120が受付ける情報のパラメータを解析し、その結果に従って受信情報を資産管理部125、プロフィール部126、エージェント部127、顧客管理部128、データベース129に受け渡す機能を果たす。

【0030】資産管理部125のポートフォリオ管理部1251は、顧客11が複数の金融機関13に保有する個別の資産を、金融機関13から送信される情報に基づいて一元的に管理する。また、リスク管理部1252は、前述のポートフォリオ管理部1251で管理される顧客11の資産におけるリスク量を監視し、顧客11毎に設定されデータベース129に格納される許容リスク量との照合を行う。提案部1253は、リスク管理部1252での顧客資産が有するリスク量とデータベース128に格納されるリスク許容量との照合の結果に応じて、データベース129に格納される商品情報の中から顧客毎に最適と思われる金融商品を選出しこれを顧客11に提案する。更新部1254は、顧客11の資産額が変動した旨の情報を受付け、データベース129に格納される資産額を更新する。

【0031】プロフィール部126は、金融機関13に対してプロフィール情報を提供するもので、金融機関1

3より定義受信部1261が顧客のプロファイリングに必要な情報を定義情報として受付け、分析部1262がこれを用いて顧客層の取引選好を分析する。

【0032】エージェント部127は、顧客11から受付けた取引指示情報をその指示対象である金融機関に転送する。

【0033】顧客管理部128は、顧客11の情報を管理、更新するものである。新規登録部1281は、利用申込者を顧客としてデータベース129に登録し、更新部1282は、顧客11の個人情報に変動があった場合にデータベース129に格納される更新対象となる顧客11の個人情報の更新処理を行ってデータベース129を更新する。

【0034】次に、図4に示すフローを参照して、金融代行装置120が顧客11を新規に登録する際の処理動作を説明する。

【0035】(1)金融代行カンパニー12が提供するサービスの利用希望者から取得した申込情報の入力を受付ける。申込情報には、氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先、勤務先住所、勤続年数、居住形態、家族構成、社会保険番号等の個人情報と、申込者の取引金融機関13の名称、所在地、顧客13と直接取引を行っている前記取引金融機関の支店の名称、申込者が各取引金融機関13に有する資産の種類（普通預金、定期預金、投資信託、株式投資、年金保険）等の資産情報の他、金融代行カンパニー12あるいは金融代行装置120が申込者の資産におけるリスク管理をする上で必要となる許容リスク量情報及び運用方針情報を含んでいる。ちなみに、許容リスク量情報とは、申込者が自己の資産において負うことを許容できるリスク量に関する情報であり、また、運用方針情報とは金融代行装置120が申込者に対して提案するポートフォリオの内容を決定する際に必要となる指針に関する情報である（ステップ401）。

【0036】(2)金融代行装置120は、受け付けた申込情報に含まれる個人情報をデータベース129に格納し、申込情報に含まれる資産情報から申込者の資産を管理する金融機関である取引金融機関を認識し、前記取引金融機関が金融代行カンパニー12と提携関係にあるか否かを判断する（ステップ402～404）。

【0037】(3)ステップ404の判断で、前記取引金融機関と金融代行カンパニー12とが取引スキームにおいて提携関係になかった場合、資産情報を入手することができない旨を示す資産情報入手不可通知を送信して処理を終了する（ステップ410、409）。

【0038】(4)ステップ404の判断で、前記取引金融機関と金融代行カンパニー12とが取引スキームにおいて提携関係にある場合、金融代行装置120は、申込者を顧客として一意に識別する顧客識別子を発行する。顧客識別子は、パスワード等の形で申込者に通知してもよいし、ICカード等のカードに格納して提供する



のでもよい。なお、金融代行カンパニー１２と金融機関１３とは事前に本発明の実施形態による取引スキームにおいて提携しているものとし、金融機関１３は、金融代行カンパニー１２を顧客１１の代理人と見なすこと、及び、その場合に、金融代行装置１２０から送信されるデータについてその真正性を確認することが取り決められているものとする。また、前述の真正性の確認は、データ上に顧客１１及び金融代行カンパニー１２のデジタル署名が付されているか否かを確認することにより行う等の方法であってよいが、特に、そのような方法に限る必要はない（ステップ４０５）。

【００３９】（５）次に、金融代行装置１２０は、ステップ４０３で認識した取引金融機関に対して申込者の資産に関する情報を送信するよう要求し、金融機関装置１３０から送信される顧客資産情報（商品名、残高等）の回答を受信し、それらをデータベースに格納して処理を終了する（ステップ４０６～４０９）。

【００４０】前述した処理において、金融機関装置１３０を保有する取引金融機関１３は、金融代行カンパニー１２が顧客１１の資産管理を委任されていることについて事前に通知を受けており、金融代行装置１２０からのステップ４０６での前述の要求に対して情報を送信する場合、所定の手続きを履行することにより免責される。また、金融代行装置１２０による資産管理委任の通知は、申込者が各取引金融機関に対して行ってもよいし、金融代行カンパニー１２が一旦通知を受領した後、各取引金融機関１３に対して送付するようにしてもよい。また、前述の通知は、ネットワークを介した通信等の電子的な手段であってもよいが、郵便による書面の送付であってもよい。

【００４１】次に、図５に示すフローを参照して、金融代行装置１２０が顧客１１に対してエージェントサービスを提供する際の処理動作を説明する。なお、ここでの処理は、顧客１１が顧客装置１１０を介して依頼した振込依頼を金融代行サーバが処理する場合を例として説明するが、このサービスは振込依頼に限定されるものではなく、口座振替や残高照会、金融取引（金融商品、その他金融資産の購入、売却等）等の依頼であってもよい。

【００４２】（１）まず、金融代行装置１２０は、顧客装置１１０からのアクセス要求を受信して、このアクセス要求が顧客１１によって送信されたものか否かを認証する。この認証手続きは、前述で説明したように、顧客１１の入力するパスワードによって行ってもよいし、また、データに付された顧客１１の電子署名等によって行ってもよい（ステップ５０１１、５０１２）。

【００４３】（２）ステップ５０１２での本人の認証ができなかった場合、ここでの処理を終了する。本人の認証がなされると、金融代行装置１２０は、顧客装置１１０から顧客１１から金融代行カンパニー１２への指示内容を示す振込依頼を受信する。振込依頼は、例えば、顧

客が、金融代行カンパニーがＷｅｂ上に開設するホームページに用意される所定のアイコンを選択した場合や、ＡＴＭに備えられるタッチパネルで振込を選択した場合等に金融代行装置１２０に送信される（ステップ５０７、５０２１）。

【００４４】（３）金融代行装置１２０は、前述の振込依頼を受信すると、ステップ５０１２で認証された顧客１１の顧客識別子と前記商品情報とに基づいて振込元口座を検索し、振込元口座情報と、振込先の入力要求とを生成して、顧客装置１１０に送信する。振込元口座とは、ここでは、前記顧客１１が金融機関に保有する預貯金口座であり、顧客１１が振込みを依頼する際に資金の移動元として利用することが可能な口座である。また、振込元口座情報は、振込元口座として検索された預貯金口座に関する情報（取扱い金融機関名、支店名、口座番号、口座残高）を含み、顧客１１は、複数の振込元口座情報から振込元口座を任意に選択することにより資金の移動元を指定することができる。振込先入力要求情報は、資金の移動先を特定するために顧客１１が入力する振込情報を要求する情報であり、具体的には、所定の項目（振込先金融機関名、支店名、口座種別、口座番号等）を入力するためのデータフォーマットである（ステップ５０２２、５０２３）。

【００４５】（４）金融代行装置１２０は、ステップ５０２３の処理で送信した振込元口座情報と振込先要求情報とに応じて顧客装置１１０から送信される振込元口座指定情報と振込情報とを受信し、振込情報に示される振込を実施した場合の顧客１１の資産におけるリスク量を計算すると共に、算定されたリスク量が指定リスク量以下であるか否かを判定する（ステップ５０２４、５０３１、５０３２）。

【００４６】（５）ステップ５０３２での判定の結果、振込後のリスク量が指定リスク量を超える場合、顧客装置１１０に確認依頼を送信し、これに対して顧客装置１１０から承認がされなかった場合、ここでの処理を終了する（ステップ５０３３、５０３４、５０７）。

【００４７】（６）ステップ５０３２での判定の結果、振込後のリスク量が指定リスク量以下であった場合、あるいは、ステップ５０３４で承認情報を受信した場合、金融代行装置１２０は、振込元口座指定情報に基づいてデータベースから振込元金融機関を検索し、振込依頼情報を生成して、検索された振込元金融機関に送信する。振込依頼情報は、振込元口座の口座番号、口座種別、振込先口座の取扱い金融機関名、支店名、振込先の口座番号、口座種別、顧客１１の氏名、金融代行カンパニー１２の電子署名等を含む（ステップ５０４１～５０４３）。

【００４８】（７）金融代行装置１２０は、振込元金融機関の金融機関装置１３０から確認情報を受信し、この確認情報をこれを顧客装置１１０に転送する（ステップ

5051、5052)。

【0049】(8) ステップ5052で転送した確認情報に対して顧客装置110から承認情報を受信すると、承認されたか否かを判断し、承認がされなかった場合、金融機関装置130にキャンセル通知を送信して処理を終了する(ステップ5061、5035、507)。

【0050】(9) ステップ5061判定で、承認が得られた場合、承認情報を金融機関装置130に転送し、データベースを更新して処理を終了する(ステップ5062、5063、507)。

【0051】なお、前述において、図示していないが、ステップ5034、5061において所定の時間の経過を待って顧客からの承認情報が再送されないときにタイムアウト処理により処理を終了する等としてもよい。また、前述したステップ5051からステップ5062までの処理を省略することが可能であり、その場合、ステップ5043の処理後、ステップ5063のデータベースの更新を行って処理を終了することになる。また、前述では、ステップ5032の処理において顧客資産におけるリスク量が指定リスク量を超えた場合に、依頼された処理を実行して指定リスク量を更新するか、あるいは、処理自体を取り止めるかの二者択一として説明したが、次に図6を参照して説明するように、顧客11のポートフォリオを修正することにより顧客資産におけるリスク量を調整するようにすることもできる。

【0052】次に、図6に示すフローを参照して、金融代行装置120がエージェント機能を用いて、顧客11に対しリスク管理等の資産管理サービスを提供する際の処理動作を説明する。ここでの処理は、顧客11の有するリスクの僅少な金融資産(例えば、国債、普通預金、定期預金等)が何らかの原因により減少した結果、顧客11の有する資産全体におけるリスクが上昇した場合を例として説明する。なお、以下に説明する例は、顧客資産の変動によって資産管理サービスの処理フローがスタートするものとしているが、この処理フロースタートのトリガー自体は、特に顧客資産の変動に限定されるものではなく、顧客11による資産残高照会のほか、単に所定の時刻あるいは時間の経過であってもよい。

【0053】(1) まず金融代行装置120は、顧客資産の変動を通知する資産変動情報を受信してそのパラメータを解析する。この資産変動情報には、少なくとも送信元、変動した資産を特定する識別子(商品名、口座番号等)、変動額を含み、さらに資産の変動を起因した変動原因等を含んでいてもよい(ステップ601、602)。

【0054】(2) 金融代行装置120は、ステップ602で解析されたパラメータに従ってデータベースを更新し、データベースに顧客11毎に格納される顧客資産情報に基づいてそのリスク量を算定する(ステップ603、604)。

【0055】(3) 続いて、金融代行装置120は、ステップ604で算定したリスク量と、顧客11が自己の負うリスク量の上限として指定し、顧客11毎にデータベースで管理される指定リスク量とを比較し、顧客資産におけるリスク量がその顧客11の指定リスク量以下である場合、ここでの処理を終了する(ステップ605、612)。

【0056】(4) ステップ605での前記比較の結果、顧客資産のリスク量が指定リスク量を超える場合、金融代行装置120は、代替ポートフォリオ情報を生成する。代替ポートフォリオ情報とは、顧客資産のリスク量を指定リスク量の範囲内に抑える、あるいは、指定リスク量超過分を抑えるために必要な処理で、かつ、顧客資産額を増加させ、あるいは、減少が最小限となるような処理を提示する情報である。また、金融代行装置120による前述のような処理の提示は、単一の処理を提示するものである必要はなく、リスクを抑えリターンを増加させ得るという条件を満たす限りにおいて複数の処理候補を提示するものであってもよい(ステップ606)。

【0057】(5) 金融代行装置120は、ステップ606で生成された代替ポートフォリオ情報に、顧客資産におけるリスク量が指定リスク量を超えた旨の通知を付してリスク警戒通知を生成して顧客11に送信する(ステップ607)。

【0058】(6) 次に、金融代行装置120は、前記リスク警戒通知に対する回答情報を受信し、そのパラメータを解析する(ステップ608、609)。

【0059】(7) ステップ609で、回答情報の内容が代替ポートフォリオ情報に提示される処理を実施することに対する承認であった場合、図5により説明したステップ5031からの処理に移行する(ステップ613)。

【0060】(8) ステップ609で、回答情報の内容が、顧客11がリスク量の増大について特段の処理をしない旨の通知(指定リスク量超過承認)であった場合、指定リスク量を現段階で顧客資産が負うリスク量に更新して処理を終了する(ステップ610~612)。

【0061】なお、前述したように、代替ポートフォリオ情報に提示される処理が複数の場合、顧客11は、顧客装置110を介して提示される処理の中から任意の処理を選択することになる。またステップ610において指定リスク量を更新する際に、顧客11に対して指定リスク量の再設定を求めるようにしてもよい。さらに、冒頭で説明したが、金融代行カンパニー12が顧客11から包括的な委任を受けている場合、個々の代替ポートフォリオ情報内の処理について承認を得ることなく、最適と判定される処理を行うようにすることもできよう。

【0062】前述した処理の例による資産管理サービスは、所定のトリガーの発生を契機としてサービス提供に



必要な処理が開始されるとしているが、逆に、そのような契機を要せず、随時あるいは任意の時点で顧客11に最適と思われる金融商品情報を提供することもできる。すなわち、金融代行装置120が予め提供を受けて管理する顧客11の個人情報と金融機関13の商品情報とに基づいて顧客11毎に最適と判定される金融商品に関する情報を顧客11に提供する場合である。このような場合が先に説明した情報管理機能を用いた資産管理サービスである。なお、ここでの最適とは、すでに説明したが、顧客11の個人情報から導き出される顧客11のステータス（生活環境、状況）だけでなく、商品提案時点での顧客11の金融資産全体とのバランスを図る、すなわち、提案される金融商品が単体として現時点での顧客11に有用であることに加えて当該金融商品の購入によって顧客11の有する資産の価値が全体として上昇あるいは維持もしくは下落額が最小となることを言うものとする。

【0063】図示していないが、金融代行装置120は、金融機関13からそれぞれの金融機関13が販売する金融商品に関する情報を取得し、これを商品情報として自己に接続されたデータベースに格納、管理している。この処理については、金融機関13に接続された金融機関装置130を介して行ってもよいし、金融機関13から郵送等により届けられる商品案内（パンフレット等）に基づく金融代行装置120のシステム管理者の入力によってもよい。

【0064】次に、図7に示すフローを参照して、サービスの1つである顧客のプロファイル分析についての処理動作を説明する。

【0065】（1）金融代行装置120は、金融機関装置130から顧客11のプロファイル分析結果提供要求を受信すると、顧客情報テーブルから顧客情報を、顧客資産テーブルから商品名、保有額、取引金融機関、取引履歴テーブルから取引履歴、商品種別、アクセス手段などの情報を取得する（ステップ701、702）。

【0066】（2）そして、金融代行装置120は、顧客11を分析し、その分析結果から顧客11を所定の類型に分類して、その結果をもとに分析結果テーブルを更新する（ステップ703～705）。

【0067】（3）分析結果テーブルの情報から顧客のタイプと総資産、総リスク量との関係性を分析し、その結果を個人情報を除く取引情報と合わせて金融機関装置130に提供して処理を終了する（ステップ706）。

【0068】金融代行装置120に接続されたデータベースは、図8に示すような内容を持つ情報を格納している。顧客情報TB（テーブル）には、例えば、氏名、住所、性別、電話番号、生年月日、職業、勤務先、勤続年数、家族構成、居住形態、顧客を一意に識別する顧客識別子の他、顧客11が保有する金融商品を識別する商品識別子、インターネットアクセス用ユーザIDと暗証番

号、指定リスク量（長期安定型、短期型、投機運用型等）が格納されている。資産情報TBには、顧客識別子、残高、暗証番号、商品識別子、口座番号または顧客番号等の各金融機関13が顧客11に一意に付与する取引ID、暗証番号が格納されている。また、取引情報TBには、例えば、顧客識別子、商品識別子、取引履歴等が格納され、企業情報TBには、例えば、企業名、住所、提携の日付、金融機関のユーザID及び暗証番号、電話番号、財務情報、金融機関13を一意に識別する金融機関識別子などが格納されている。分析抽出TBには、例えば、サービスNO、サービス名が格納されており、サービスNOが選択されたタイミングでサービス名にあるプログラムが起動され、分析結果を返す仕組みである。分析結果TBには、顧客識別子、総資産、総リスク量、顧客プロファイル結果などが格納されている。商品情報TBには、商品名、商品識別子、平均利率、リスク量、運用方針、商品を提供する金融機関13の金融機関識別子等が格納されている。

#### 【0069】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、顧客は、複数の金融機関にまたがる金融資産の一元管理における各種サービスを受けることが可能となり、企業は、顧客の資産情報や属性情報、商品提案を受けることが可能となり、金融代行カンパニーは、顧客の金融資産の管理と、金融資産や属性情報の企業への開示によって、契約料金や手数料を獲得することが可能となる。そして、このようなサービスを提供する金融代行カンパニーは、一般企業がサービス提供部門として事業化するか、または、サービス提供企業がSI事業として確立することで、一般企業またはサービス提供企業の収益拡大が期待できる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明一実施形態による金融サービスシステムの構成を示すブロック図である。

【図2】図1に示すシステムで実行される取引スキームでの各当事者間における情報の流れを説明する図である。

【図3】金融代行カンパニーが保有する金融代行装置の機能構成を示すブロック図である。

【図4】金融代行装置が顧客を新規に登録する際の処理動作を説明するフローチャートである。

【図5】金融代行装置が顧客に対してエージェントサービスを提供する際の処理動作を説明するフローチャートである。

【図6】金融代行装置がエージェント機能を用いて、顧客に対しリスク管理等の資産管理サービスを提供する際の処理動作を説明するフローチャートである。

【図7】金融代行装置が金融機関に対してプロファイル情報を提供する際の処理動作を説明するフローチャートである。

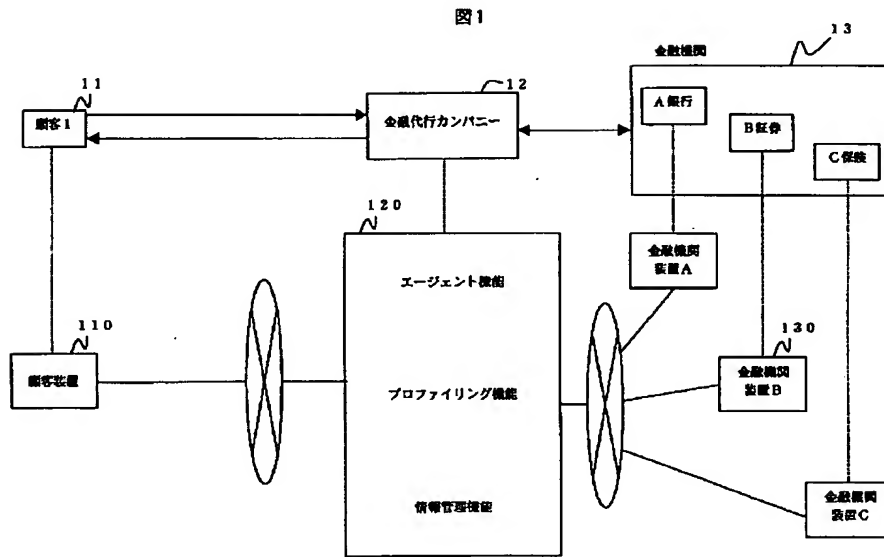
【図8】金融代行装置に接続されたデータベースの内容を説明する図である。

【符号の説明】

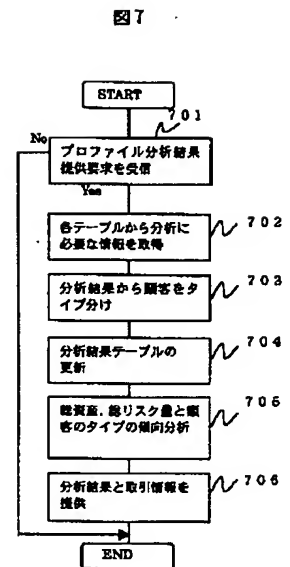
- 11 顧客
- 12 金融代行カンパニー
- 13 金融機関
- 110 顧客装置
- 120 金融代行装置
- 121 入出力部

- 122 送信受信部
- 123 認証部
- 124 パラメータ解析部
- 125 資産管理部
- 126 プロファイル部
- 127 エージェント部
- 128 顧客管理部
- 129 データベース
- 130 金融機関装置

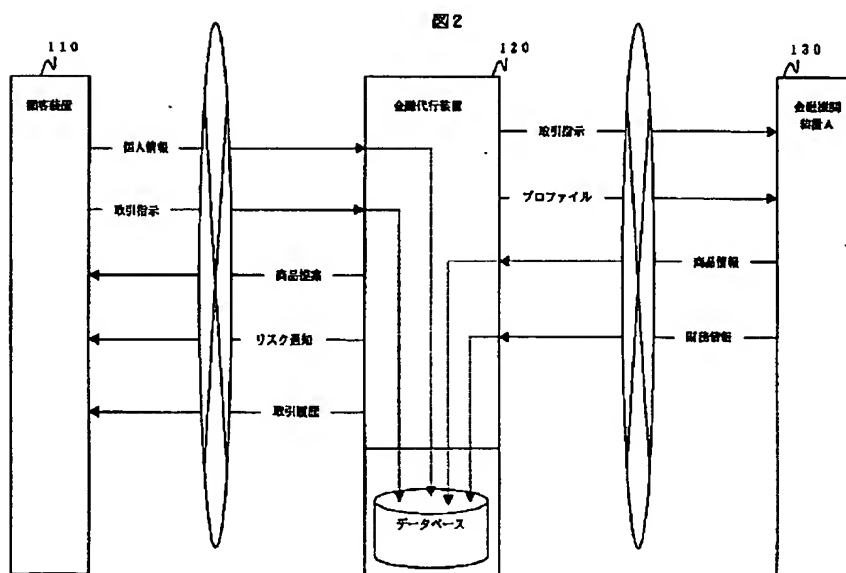
【図1】



【図7】

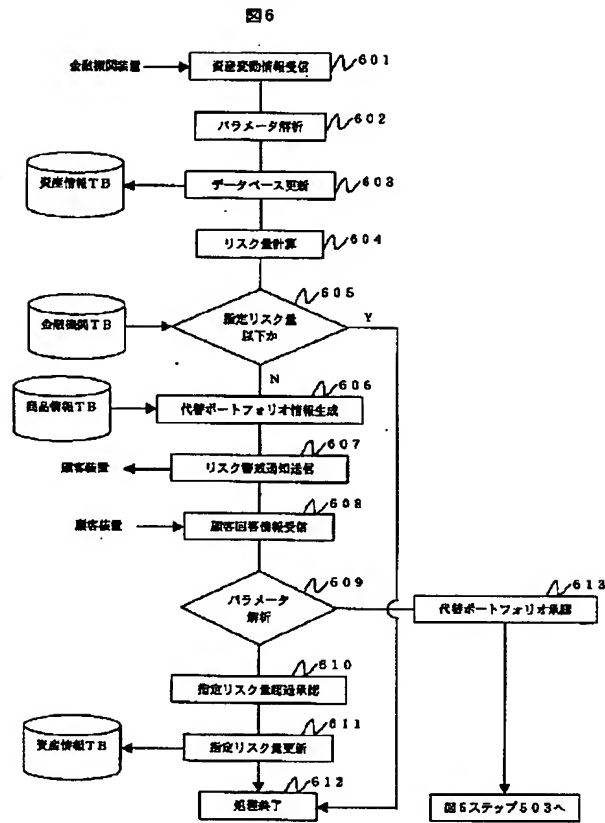


【図2】

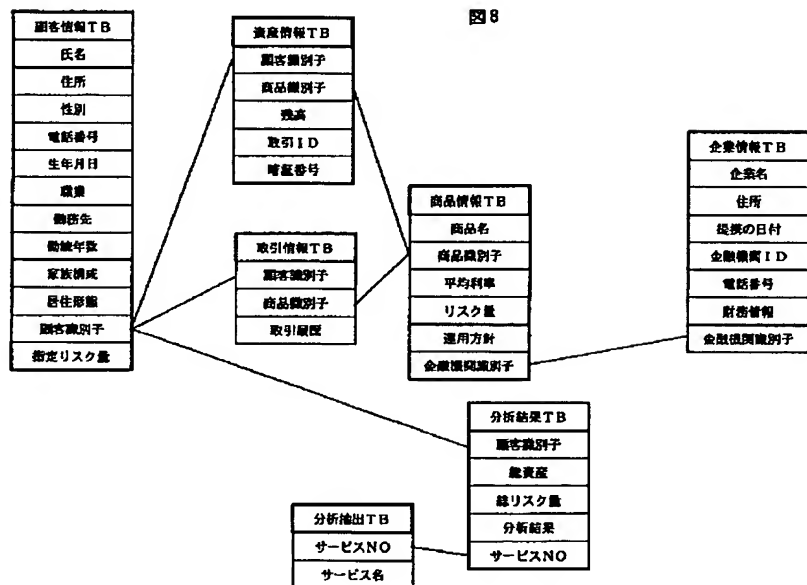




【図6】



【図8】



フロントページの続き

(72)発明者 野崎 賢

神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株  
式会社日立製作所システム開発研究所内

(72)発明者 佐藤 良治

東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立キ  
ャピタル株式会社内